様式第１号（第４条関係）

○○年度県民と共に考える地域の未来創造事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　　　　　　　容 | |
| １．事業の名称 |  | |
| ２．他の補助金  　　の活用状況 | 本事業の実施における国、県又は市町村の他の補助金、交付金等の活用について  　 □ありません | |
| ３．事業の目的 |  | |
| ４．事業概要 | （地域課題の内容について） | |
| （地域課題をどのように解決するか、具体的な取組内容について） | |
| ５．背景及び  課題解決の  方向性 | （「４．事業概要」で記載した地域課題の現状について、またどのように課題を解決するべきと考えるか記載）  ・本事業に取り組もうとする理由につながるものです。  ・データ等を活用し、詳しく記載してください。  （１）背景  （２）課題解決の方向性 | |
| ６．県との協働連携 | (「５．事業概要」で記載した地域課題解決のため、県に期待する役割について記載)  ・広報など、県でなくとも実施できるようなものは含みません。  ・県が必ず担わなければならないようなものをイメージしてください。 | |
| ７．発展性・モデル性・公益性 | （多分野、多方面への効果、他地域の取組へのモデル性及び本事業が貴グループにとどまらず地域や社会に与える影響や効果について記載）  ・貴グループの取組結果が他地域の取組にどのような影響を与えると考えるか記載してください。 | |
| ８．地域性 | (「４．事業概要」で記載した課題解決についての住民ニーズ、地域資源の活用等について記載) | |
| ９．実施体制 | (1)主体となる組織 | （主体となって本事業を推進する団体等（活動拠点となる市町村を別とする２以上の団体等）を記載） |
| (2)その他参画する団体等 | （その他、本事業の実施にあたり参画する（参画が期待される）団体等を記載）  ※現時点で参画することが決まっていない場合は、名称の後に「案」と記載してください |
| 10．消費税の取り扱い | □一般課税事業者　　　□簡易課税事業者　　　□免税事業者 | |
| 11．その他 | ※実施事業のうち、対象経費が工事請負費または委託費の場合で、県内事業者への発注が困難である場合に、その理由を記載 | |

注：下記の書類も提出してください。

　（添付書類）

　　　主体となる組織の、団体規約（規約がない場合は、団体目的、活動概要がわかる書類）、構成員名簿、年間事業計画書、事業年度予算書など

＜担当者連絡先＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　所 | 〒 | | |
| 団体名 |  | 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　　　　ﾌｧｸｼﾐﾘ：  E-mail： | | |